

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	7,479,700	7,840,424	10,393,563
経常利益 (千円)	610,563	661,095	880,568
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	395,329	444,701	467,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,844	275,806	590,834
純資産額 (千円)	12,677,173	12,818,094	12,868,358
総資産額 (千円)	17,236,120	17,222,079	17,259,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.44	47.74	50.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	74.4	74.6

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.76	11.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移しているものの、米国政権の政策運営の不安定さや、貿易摩擦の激化が懸念されるなど、世界経済は不透明な状況で推移しております。

医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景とした症例数の増加が見込まれるものの、市場での企業間競争や本年4月の償還価格の改定に伴う販売価格の下落など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、海外につきましては、新興国における人口増加や経済発展にともなう低侵襲医療に対するニーズが益々高まっております。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「からだにやさしい未来の医療を築く」のもと徹底した品質管理に努めるとともに、経営資源の選択と集中による収益力の向上に加え、海外事業の更なる成長を目指してまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、中国市場を中心に海外販売が引き続き好調に推移したことに加え、自社販売も堅調に推移したことから、全体でも前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上増収による売上総利益の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,840百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益634百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益661百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益444百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	4,451	4,541	90	2.0%
海外販売	1,834	2,097	262	14.3%
OEM販売	1,193	1,201	7	0.6%
合計	7,479	7,840	360	4.8%

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットが、引き続き好調に推移したことにより、売上高4,541百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場での販売が、泌尿器系製品、消化器系製品、生検針を中心に引き続き好調に推移したほか、欧州市場においても消化器系製品の受注が増加したことから、売上高2,097百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

< O E M販売 >

O E M販売は、血管系製品の販売契約が一部終了したものの、看護・検査系他の製品が売上を伸ばし、売上高1,201百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し17,222百万円となりました。これは、電子記録債権の増加61百万円、商品及び製品の増加217百万円、仕掛品の増加62百万円、その他(流動)の増加37百万円、建設仮勘定の増加89百万円に対し、現金及び預金の減少100百万円、受取手形及び売掛金の減少365百万円、投資有価証券の減少40百万円が主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し4,403百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少246百万円、その他(流動)の減少71百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加152百万円、未払法人税等の増加35百万円、賞与引当金の増加120百万円、退職給付に係る負債の増加25百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し12,818百万円となりました。これは、利益剰余金の増加118百万円に対して、その他有価証券評価差額金の減少28百万円、為替換算調整勘定の減少149百万円が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、459百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,306,500	93,065	同上
単元未満株式	普通株式 8,927	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,065	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,900	-	348,900	3.61
計	-	348,900	-	348,900	3.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622,909	4,522,520
受取手形及び売掛金	1 2,584,315	1 2,218,680
電子記録債権	1 867,641	1 928,731
商品及び製品	1,406,083	1,623,239
仕掛品	608,326	670,730
原材料及び貯蔵品	665,184	660,897
繰延税金資産	116,883	149,218
その他	256,229	293,956
貸倒引当金	1,500	1,000
流動資産合計	11,126,073	11,066,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,813,702	2,791,333
機械装置及び運搬具(純額)	481,116	446,678
土地	1,670,426	1,658,678
建設仮勘定	79,721	169,329
その他(純額)	250,094	256,431
有形固定資産合計	5,295,061	5,322,451
無形固定資産		
借地権	174,666	167,123
その他	46,561	54,434
無形固定資産合計	221,228	221,558
投資その他の資産		
投資有価証券	338,251	297,580
繰延税金資産	130,262	165,340
その他	148,245	148,173
投資その他の資産合計	616,758	611,094
固定資産合計	6,133,048	6,155,104
資産合計	17,259,122	17,222,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,665	1,985,064
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	413,030	166,400
未払法人税等	83,840	119,642
賞与引当金	37,675	157,769
役員賞与引当金	16,886	14,011
その他	768,824	696,949
流動負債合計	3,052,922	3,039,838
固定負債		
長期借入金	275,000	275,400
退職給付に係る負債	961,397	987,076
役員退職慰労引当金	3,610	3,781
資産除去債務	3,324	3,379
長期末払金	92,509	92,509
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,337,841	1,364,146
負債合計	4,390,763	4,403,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,574,929	9,693,591
自己株式	291,217	291,248
株主資本合計	12,231,469	12,350,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,905	57,029
為替換算調整勘定	626,255	476,661
退職給付に係る調整累計額	75,271	65,697
その他の包括利益累計額合計	636,888	467,993
純資産合計	12,868,358	12,818,094
負債純資産合計	17,259,122	17,222,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,479,700	7,840,424
売上原価	3,907,425	4,213,951
売上総利益	3,572,275	3,626,473
販売費及び一般管理費	2,971,484	2,991,983
営業利益	600,790	634,489
営業外収益		
受取利息	14,707	11,294
受取配当金	2,872	3,373
保険配当金	2,843	3,129
為替差益	-	9,910
その他	14,468	6,650
営業外収益合計	34,891	34,358
営業外費用		
支払利息	6,919	4,747
為替差損	12,927	-
その他	5,270	3,005
営業外費用合計	25,117	7,752
経常利益	610,563	661,095
特別損失		
固定資産売却損	-	19,781
特別損失合計	-	19,781
税金等調整前四半期純利益	610,563	641,313
法人税、住民税及び事業税	300,347	255,968
法人税等調整額	85,112	59,356
法人税等合計	215,234	196,611
四半期純利益	395,329	444,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,329	444,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	395,329	444,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,962	28,875
為替換算調整勘定	5,296	149,594
退職給付に係る調整額	12,773	9,574
その他の包括利益合計	4,515	168,895
四半期包括利益	399,844	275,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,844	275,806
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	13,276千円	14,302千円
電子記録債権	60,467	52,658
支払手形	147,237	149,436

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	252,763千円	260,112千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月3日 取締役会	普通株式	149,050	16	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,993	19	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月2日 取締役会	普通株式	149,046	16	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円44銭	47円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	395,329	444,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	395,329	444,701
普通株式の期中平均株式数(株)	9,315,582	9,315,419

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第45期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当については、平成30年8月2日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	149,046千円	
1株当たりの金額	16円00銭	
支払請求権の効力発生日及び支払開始日		平成30年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。